



**2005年3月期**

# **中間決算概要**

・ 2005年3月期中間決算概要（連結）	・・・・・・・・ 2
・ 2005年3月期通期業績予想（連結）	・・・・・・・・ 10
・ 主要ニュースリリース一覧 [ 2004年4月～ ]	・・・・・・・・ 12
・ ファクトシート [ 連結：2000年3月期～ ]	・・・・・・・・ 15

**2004年10月28日**  
**株式会社 野村総合研究所**

. 2005年3月期中間決算概要(連結)

(1) 損益概況

【累計】

参考:

	16年3月期中間 (15年4月~15年9月)	17年3月期中間 (16年4月~16年9月)	前年同期比		16年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	113,309	115,167 (115,000)	1,858 (167)	1.6 (+0.1)	238,067
営業利益	12,106	12,319 (11,000)	212 (1,319)	1.8 (+12.0)	28,022
経常利益	12,449	12,926 (11,200)	476 (1,726)	3.8 (+15.4)	29,293
中間(当期)純利益	7,891	6,882 (6,400)	1,009 (482)	12.8 (+7.5)	18,269
営業利益率	10.7%	10.7% (9.6%)	0.0 P		11.8%
1株当たり 当期(中間)純利益	¥175.37	¥152.94	¥22.44	12.8	¥399.44
1株当たり 中間(年間)配当金	-	¥20.00			¥40.00

カッコ内は、4月27日に発表した中間業績見通し。また、前年同期比欄のカッコ内数値は、中間業績見通しに対する増減金額および増減率。

売上高は、主要顧客向け売上の好調及び、証券業向けの運用処理売上の好調などを背景に1,151億円に達し、前年同期比1.6%の増収となった。  
営業利益は123億円と、前年同期比1.8%の増益となり、経常利益も3.8%の増益となった。  
ただし、中間純利益は、前期の関係会社株式売却益の反動減等の一時的要因により、68億円にとどまった。  
当期より一株当たり20円の中間配当を実施。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (15年4月~15年6月)	当期第1四半期 (16年4月~16年6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	52,715	53,245	529	1.0
営業利益	4,263	5,338	1,075	25.2
経常利益	4,719	5,768	1,048	22.2
当期純利益	3,413	3,430	17	0.5
営業利益率	8.1%	10.0%	1.9 P	

【第2四半期】

	前期第2四半期 (15年7月~15年9月)	当期第2四半期 (16年7月~16年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	60,593	61,921	1,328	2.2
営業利益	7,843	6,980	863	11.0
経常利益	7,730	7,157	572	7.4
当期純利益	4,478	3,451	1,026	22.9
営業利益率	12.9%	11.3%	1.7 P	

. 2005年3月期中間決算概要（連結）

（2）業種別売上高

【累計】

参考：

	16年3月期中間 (15年4月～15年9月)		17年3月期中間 (16年4月～16年9月)		前年同期比		16年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	56,403	49.8	62,941	54.7	6,538	11.6	125,104	52.5
流通業	22,776	20.1	21,554	18.7	1,221	5.4	44,676	18.8
その他民間企業	24,848	21.9	22,269	19.3	2,579	10.4	48,427	20.3
官公庁	9,281	8.2	8,401	7.3	879	9.5	19,859	8.3
合計	113,309	100.0	115,167	100.0	1,858	1.6	238,067	100.0
上記金額のうち、野村証券グループおよびイトーヨーカ堂グループ向けの売上								
野村証券グループ	27,747	24.5	28,883	25.1	1,136	4.1	59,423	25.0
イトーヨーカ堂グループ	12,097	10.7	14,268	12.4	2,171	17.9	24,855	10.4

野村証券グループ向けを始めとする金融サービス業向けと、イトーヨーカ堂グループ向けの増収が、その他の減収を補う形で、全体では前年同期比で1.6%の増収となった。

金融業向けの増収は、野村証券グループ向け売上の好調に加え、好調な株式市場を背景とした証券業向け運用処理売上の好調が影響している。

官公庁向けの減収は、前期の大型コンサルティング案件の反動減が主な要因となっている。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (15年4月～15年6月)		当期第1四半期 (16年4月～16年6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	25,928	49.2	28,279	53.1	2,351	9.1
流通業	11,046	21.0	10,627	20.0	418	3.8
その他民間企業	11,363	21.6	10,478	19.7	885	7.8
官公庁	4,376	8.3	3,860	7.2	516	11.8
合計	52,715	100.0	53,245	100.0	529	1.0
うち、野村証券グループ	12,315	23.4	13,088	24.6	773	6.3
うち、イトーヨーカ堂グループ	5,922	11.2	6,891	12.9	969	16.4

【第2四半期】

	前期第2四半期 (15年7月～15年9月)		当期第2四半期 (16年7月～16年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	30,474	50.3	34,662	56.0	4,187	13.7
流通業	11,729	19.4	10,927	17.6	802	6.8
その他民間企業	13,484	22.3	11,791	19.0	1,693	12.6
官公庁	4,904	8.1	4,540	7.3	363	7.4
合計	60,593	100.0	61,921	100.0	1,328	2.2
うち、野村証券グループ	15,432	25.5	15,795	25.5	363	2.4
うち、イトーヨーカ堂グループ	6,174	10.2	7,376	11.9	1,202	19.5

（3）セグメント情報

システムソリューションサービス

【累計】

参考：

	16年3月期中間 (15年4月~15年9月)		17年3月期中間 (16年4月~16年9月)		前年同期比		16年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
開発・製品販売	35,554	31.4	37,330	32.4	1,776	5.0	78,339	32.9
運用処理	45,685	40.3	48,266	41.9	2,581	5.7	93,502	39.3
商品販売等	10,850	9.6	10,413	9.0	436	4.0	23,203	9.7
売上高	92,089	81.3	96,011	83.4	3,921	4.3	195,045	81.9
営業利益	9,249		9,712		462	5.0	22,298	
営業利益率	10.0%		10.1%		0.1 P		11.4%	

システムソリューションサービスでは、開発・製品販売と運用処理の売上がそれぞれ前年同期を上回ったことにより、全体で4.3%の増収となった。

開発・製品販売は、主要顧客向け及び金融業界向けの好調を中心に前年同期比で5.0%の増収となった。

運用処理は、株式市場の活況を背景とした証券業向けの好調や、イトーヨーカ堂グループ向けの好調により、前年同期比で5.7%の増収となった。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (15年4月~15年6月)		当期第1四半期 (16年4月~16年6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	16,986	32.2	16,213	30.4	773	4.6
運用処理	22,193	42.1	24,015	45.1	1,821	8.2
商品販売等	3,729	7.1	4,157	7.8	427	11.5
売上高	42,910	81.4	44,386	83.4	1,476	3.4
営業利益	3,515		4,504		988	28.1
営業利益率	8.2%		10.1%		2.0 P	

【第2四半期】

	前期第2四半期 (15年7月~15年9月)		当期第2四半期 (16年7月~16年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	18,568	30.6	21,117	34.1	2,549	13.7
運用処理	23,491	38.8	24,251	39.2	760	3.2
商品販売等	7,120	11.8	6,255	10.1	864	12.1
売上高	49,179	81.2	51,624	83.4	2,444	5.0
営業利益	5,733		5,207		526	9.2
営業利益率	11.7%		10.1%		1.6 P	

・ 2005年3月期中間決算概要（連結）

コンサルティング・ナレッジサービス

【累計】

参考：

	16年3月期中間 (15年4月～15年9月)		17年3月期中間 (16年4月～16年9月)		前年同期比		16年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	21,219	18.7	19,156	16.6	2,063	9.7	43,022	18.1
営業利益	2,858		2,606		251	8.8	5,727	
営業利益率	13.5%		13.6%		0.1 P		13.3%	

コンサルティング・ナレッジサービスは、前期の官公庁向け大型コンサルティング案件の反動減もあり、前年同期比で9.7%の減収となった。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (15年4月～15年6月)		当期第1四半期 (16年4月～16年6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,805	18.6	8,858	16.6	946	9.7
営業利益	746		835		88	11.9
営業利益率	7.6%		9.4%		1.8 P	

【第2四半期】

	前期第2四半期 (15年7月～15年9月)		当期第2四半期 (16年7月～16年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	11,413	18.8	10,297	16.6	1,116	9.8
営業利益	2,111		1,771		339	16.1
営業利益率	18.5%		17.2%		1.3 P	

（4）受注情報

受注高

	16年3月期中間	17年3月期中間	前年同期比	
	(15年4月～15年9月)	(16年4月～16年9月)	金額	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
開発・製品販売	48,263	44,973	3,290	6.8
運用処理	7,894	10,977	3,083	39.1
商品販売等	12,290	10,413	1,876	15.3
システムソリューションサービス	68,448	66,364	2,083	3.0
コンサルティング・ナレッジサービス	15,068	14,508	560	3.7
合計	83,516	80,872	2,644	3.2

受注残高

	16年3月期中間末	17年3月期中間末	前年同期比	
	(15年9月30日)	(16年9月30日)	金額	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
開発・製品販売	18,872	21,106	2,233	11.8
運用処理	41,840	42,104	264	0.6
商品販売等	1,440	-	1,440	100.0
システムソリューションサービス	62,153	63,211	1,057	1.7
コンサルティング・ナレッジサービス	12,069	11,043	1,026	8.5
合計	74,222	74,254	31	0.0

2004年9月末における受注残高は、開発・製品販売の受注残高が前年同期比で11.8%の増加となったものの、全体では前年同期と同水準となった。

. 2005年3月期中間決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

【累計】

参考：

	16年3月期中間 (15年4月～15年9月)		17年3月期中間 (16年4月～16年9月)		前年同期比		16年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
開発・製品販売	15,866	59.0	17,210	58.3	1,344	8.5	32,437	58.9
運用処理	12,230	33.4	12,218	32.9	12	0.1	25,035	34.5
システムソリューションサービス	28,096	44.2	29,429	44.2	1,332	4.7	57,473	45.0
コンサルティング・ナレッジサービス	5,019	37.2	4,313	36.3	706	14.1	10,144	35.9
合計	33,116	43.0	33,742	43.0	626	1.9	67,618	43.4
うち、中国Offshore開発	1,370	4.1	2,509	7.4	1,138	83.1	3,503	5.2

総外注実績に対する、中国開発業務委託企業の外注実績の割合を表示しております。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (15年4月～15年6月)		当期第1四半期 (16年4月～16年6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	7,768	57.8	7,166	55.5	602	7.8
運用処理	6,118	34.6	6,128	32.9	9	0.2
システムソリューションサービス	13,887	44.6	13,294	42.2	592	4.3
コンサルティング・ナレッジサービス	2,233	34.6	2,011	35.4	221	9.9
合計	16,120	42.9	15,306	41.1	814	5.1
うち、中国Offshore開発	604	3.8	1,080	7.1	475	78.7

【第2四半期】

	前期第2四半期 (15年7月～15年9月)		当期第2四半期 (16年7月～16年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	8,097	60.2	10,044	60.5	1,946	24.0
運用処理	6,112	32.3	6,090	32.9	22	0.4
システムソリューションサービス	14,209	43.9	16,134	45.9	1,924	13.5
コンサルティング・ナレッジサービス	2,785	39.5	2,301	37.2	484	17.4
合計	16,995	43.1	18,435	44.6	1,440	8.5
うち、中国Offshore開発	765	4.5	1,428	7.8	663	86.6

. 2005年3月期中間決算概要(連結)

(6) キャッシュ・フロー

参考:

	16年3月期中間 (15年4月~15年9月)	17年3月期中間 (16年4月~16年9月)	前年同期比		16年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	8,019	4,882	3,136	39.1	29,312
うち法人税等の支払額	5,251	12,733	7,481	142.4	10,620
投資活動による キャッシュ・フロー	5,481	46,339	40,857	745.3	19,143
資金運用目的投資	-	37,911	37,911	-	-
上記項目を除く 投資活動キャッシュ・フロー	5,481	8,427	2,945	53.7	19,143
(小計)フリー・キャッシュ・フロー	2,537	41,457	43,994	-	10,169
(除く、資金運用目的投資)	2,537	3,545	6,082	-	10,169
財務活動による キャッシュ・フロー	1,201	1,903	701	58.4	1,508
現金及び現金同等物の 増減額	885	43,029	43,915	-	8,051
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	89,646	53,782	35,863	40.0	96,812
現金及び現金同等物 + 資金運用目的投資残高	89,646	91,712	2,066	2.3	96,812

資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資であります。

営業キャッシュ・フローは、前期の有価証券売却益の影響による法人税等の支払いが74億円増加したため、前年同期比で31億円のキャッシュインフローの減少となった。  
 投資キャッシュ・フローは、国債を中心とした資金運用目的投資を379億円増加させたため、前年同期比で408億円のキャッシュアウトフローの増加となった。  
 フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で439億円のキャッシュアウトフローの増加となったが、前述の2つの要因を除けば、フリーキャッシュ・フローは改善した。  
 財務キャッシュ・フローは、一株当たり配当を20円から40円に増配した影響により、前年同期比で7億円のキャッシュアウトフローの増加となった。

. 2005年3月期中間決算概要（連結）

（7）設備投資額

参考：

	16年3月期中間 (15年4月~15年9月)	17年3月期中間 (16年4月~16年9月)	前年同期比		16年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	1,359	4,723	3,364	247.5	12,813
無形固定資産	5,769	5,245	523	9.1	11,431
合計	7,128	9,969	2,841	39.9	24,244

（8）減価償却費

参考：

	16年3月期中間 (15年4月~15年9月)	17年3月期中間 (16年4月~16年9月)	前年同期比		16年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	2,202	2,564	362	16.5	4,820
無形固定資産	4,068	4,484	416	10.2	12,930
合計	6,270	7,049	779	12.4	17,750

（9）研究開発費

参考：

	16年3月期中間 (15年4月~15年9月)	17年3月期中間 (16年4月~16年9月)	前年同期比		16年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	634	396	237	37.5	1,584
コンサルティング・ナレッジサービス	287	196	91	31.8	632
合計	922	592	329	35.7	2,216

業績予想については、当初予想からの変更はしていません

(1) 損益概況

	16年3月期 (実績)		17年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)		金額 (億円)		金額 (億円)	増減率 (%)
売上高	2,380		2,500		119	5.0
営業利益	280		300		19	7.1
経常利益	292		303		10	3.4
当期純利益	182		176		6	3.7
営業利益率	11.8%		12.0%		0.2 P	
1株当たり当期純利益	¥399.44		¥391.12		¥8.33	2.1
1株当たり配当金	¥40.00		¥40.00			

(2) 業種別売上高

	16年3月期 (実績)		17年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	増減率 (%)
金融サービス業	1,251	52.5	1,370	54.8	118	9.5
流通業	446	18.8	470	18.8	23	5.2
その他民間企業	484	20.3	470	18.8	14	2.9
官公庁	198	8.3	190	7.6	8	4.3
合計	2,380	100.0	2,500	100.0	119	5.0

(3) 品目別売上高

	16年3月期 (実績)		17年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	増減率 (%)
開発・製品販売	783	32.9	920	36.8	136	17.4
運用処理	935	39.3	980	39.2	44	4.8
商品販売等	232	9.7	210	8.4	22	9.5
システムソリューションサービス	1,950	81.9	2,110	84.4	159	8.2
コンサルティング・パッケージサービス	430	18.1	390	15.6	40	9.3
売上高	2,380	100.0	2,500	100.0	119	5.0

. 2005年3月期通期業績予想（連結）

（4）設備投資額

	16年3月期 （実績）	17年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
有形固定資産	128	70	58	45.4
無形固定資産	114	78	36	31.8
合計	242	148	94	39.0

（5）減価償却費

	16年3月期 （実績）	17年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
減価償却費合計	177	195	17	9.9

（6）研究開発費

	16年3月期 （実績）	17年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
研究開発費合計	22	25	2	12.8